

業務のご報告

貸借対照表(資産の部)

(単位: 百万円)

	平成30年度	令和元年度
(資 産 の 部)		
現 金	2,091	1,971
預 け 金	29,641	28,279
有 価 証 券	33,503	34,260
国 債	2,396	2,359
地 方 債	1,241	1,231
社 債	23,122	23,791
株 式	83	76
そ の 他 の 証 券	6,658	6,801
貸 出 金	69,478	69,755
割 引 手 形	1,030	886
手 形 貸 付	3,664	4,630
証 書 貸 付	62,916	62,408
当 座 貸 越	1,866	1,829
そ の 他 資 産	778	774
未 決 済 為 替 貸	29	21
信 金 中 金 出 資 金	582	582
未 収 収 益	149	152
そ の 他 の 資 産	16	17
有 形 固 定 資 産	910	897
建 物	411	395
土 地	413	413
リ ー ス 資 産	14	26
建 設 仮 勘 定	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	71	61
無 形 固 定 資 産	14	13
ソ フ ト ウ エ ア	0	0
リ ー ス 資 産	3	10
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9	3
前 払 年 金 費 用	54	37
債 務 保 証 見 返	85	200
貸 倒 引 当 金	△ 922	△ 634
(うち個別貸倒引当金)	(△ 831)	(△ 549)
資 産 の 部 合 計	135,797	135,770

貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	126,729	126,913
当 座 預 金	1,371	1,521
普 通 預 金	57,298	58,844
貯 蓄 預 金	2,228	2,137
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	59,245	58,651
定 期 積 金	5,870	4,730
その他の預金	715	1,027
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
そ の 他 負 債	228	216
未決済為替借	60	38
未 払 費 用	72	69
給付補てん備金	9	2
未払法人税等	7	7
前 受 収 益	21	27
払戻未済金	2	1
リース債務	20	40
資産除去債務	14	14
その他の負債	18	14
役員賞与引当金	5	14
役員退職慰労引当金	101	105
その他の引当金	53	43
繰延税金負債	238	83
債務保証	85	200
負債の部合計	127,443	127,577
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	204	208
普通出資金	204	208
利 益 剰 余 金	7,465	7,700
利益準備金	205	205
その他利益剰余金	7,259	7,494
特別積立金	6,600	6,900
当期末処分剰余金	659	594
処分未済持分	△ 2	△ 1
会員勘定合計	7,667	7,906
その他有価証券評価差額金	686	285
純資産の部合計	8,353	8,192
負債及び純資産の部合計	135,797	135,770

損益計算書

(単位: 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	1,608,916	1,790,292
資 金 運 用 収 益	1,364,522	1,381,465
貸出金利息	1,007,672	1,018,033
預け金利息	43,387	34,490
有価証券利息配当金	298,453	313,284
その他の受入利息	15,008	15,657
役 務 取 引 等 収 益	125,170	135,033
受入為替手数料	69,866	69,610
その他の役務収益	55,303	65,423
そ の 他 業 務 収 益	57,742	46,824
国債等債券売却益	46,386	21,389
国債等債券償還益	55	37
その他の業務収益	11,300	25,397
そ の 他 経 常 収 益	61,481	226,968
貸倒引当金戻入益	—	197,658
償却債権取立益	18,525	15,315
株式等売却益	34,642	—
その他の経常収益	8,312	13,994
経 常 費 用	1,454,462	1,542,309
資 金 調 達 費 用	18,435	13,900
預金利息	14,874	12,659
給付補てん備金繰入額	3,461	1,214
借入金利息	—	—
当座借越利息	99	27
役 務 取 引 等 費 用	94,605	92,050
支払為替手数料	20,639	20,386
その他の役務費用	73,965	71,664
そ の 他 業 務 費 用	11,556	7,835
国債等債券売却損	10,999	7,740
国債等債券償還損	242	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	314	95

損益計算書

(単位: 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経 費	1,274,358	1,249,456
人 件 費	905,412	893,473
物 件 費	339,930	323,628
税 金	29,015	32,353
その他経常費用	55,506	179,066
貸倒引当金繰入額	32,987	—
貸出金償却	—	86,287
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	22,519	92,779
経 常 利 益	154,453	247,982
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
特 別 損 失	8	7,498
固定資産処分損	8	0
減損損失	—	7,498
税引前当期純利益	154,445	240,483
法人税・住民税及び事業税	17,236	1,259
法人税等調整額	△ 7,139	△ 2,206
当期純利益	144,348	241,431
繰越金(当期首残高)	515,080	353,393
当期末処分剰余金	659,429	594,825

2019年度 業務報告書の注記

1. 貸借対照表の注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 39年～50年
その他 3年～20年

4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,149百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	-131,803百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成31年3月分)

0.1243%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は1,381百万円であります。
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は2,936百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は109百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,045百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、886百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券(額面)	131百万円
預け金	2百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,600百万円
----	----------

 上記のほか、為替決済、当座貸越取引の担保として、預け金4,000百万円を差し入れております。
23. 出資1口当たりの純資産額19,868円96銭
24. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
 当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、リスク管理委員会がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
 当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMIに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的には経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用会計規程に従い行われております。
このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
経理部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は経理部を通じ、リスク管理委員会及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」です。
当金庫では、これら金融資産及び金融負債について、VaR(観測期間は5年、保有期間は240日、信頼区間は99%、分散共分散法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っています。当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いています。令和2年3月31日において、当該リスク量の大きさは1,693百万円になります。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
25. 金融商品の時価等に関する事項
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金 ^(※1)	28,279	28,328	48
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,699	2,491	△208
その他有価証券	31,554	31,554	—
(3) 貸出金 ^(※1)	69,755		
貸倒引当金 ^(※2)	△629		
	69,126	71,285	2,159
金融資産計	132,295	134,295	2,000
預金積金 ^(※1)	126,913	126,958	45
金融負債計	126,913	126,958	45

(※1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 ^(※1)	5
合 計	5

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「投資信託」、「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	199	201	1
	小 計	199	201	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,500	2,290	△209
	小 計	2,500	2,290	△209
合 計	計	2,699	2,491	△208

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	45	24	20
	債 券	18,008	17,475	532
	国 債	2,359	2,179	179
	地 方 債	1,231	1,199	31
	社 債	14,417	14,096	321
	そ の 他	1,942	1,787	154
	小 計	19,996	19,287	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	25	39	△14
	債 券	9,373	9,510	△137
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	9,373	9,510	△137
	そ の 他	2,159	2,321	△161
	小 計	11,558	11,871	△313
合 計		31,554	31,159	395

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	700	0	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	700	0	—
そ の 他	135	20	7
合 計	835	21	7

28. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、72百万円(うち、投資信託72百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断して減損処理をする基準は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

29. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有 価 証 券				
満期保有目的の債券	—	799	1,200	200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,669	13,146	10,303	4,272
合 計	1,669	13,946	11,503	4,472

30. 預け金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	21,279	7,000	—	—

※要求払預け金は「1年以内」に含めております。

31. 貸出金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
貸 出 金	13,694	24,029	15,769	13,486

※破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

32. 預金積金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	119,569	7,343	—	—

※要求払預金は「1年以内」に含めております。

33. 当座貸越契約は、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、任意の時期に無条件で取消可能なものが12,588百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	387百万円
役員退職慰労引当金	29
未収利息超過額	8
減価償却超過額	8
その他	69
繰延税金資産小計	503
評価性引当額	△466
繰延税金資産合計	36

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	109
前払年金費用	10
その他	0
繰延税金負債合計	120
繰延税金負債の純額	83百万円

2. 損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 585円22銭